毎日新聞　コラム「三重～る経済」
掲載日　2022年11月28日
タイトル　食品ロス削減に向けて
執筆者　百五総合研究所　伊藤　唯

まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」。三重県の調査によると、2020年度に、県内で発生した食品ロスは推定約9万トン。県民一人あたり毎日、茶わん1杯分に相当する食べ物を廃棄していることになる。

このような状況が問題視される中、県内でも食品ロス削減に向けた取り組みが進められている。県は21年7月から、食品製造業や卸売業などの事業者が提供する消費・賞味期限内で品質に問題のない規格外食品や災害備蓄用の未利用食品などを、フードバンク活動団体や子ども食堂団体等の活動支援につなげるシステム「みえ～る」を運用している。

22年11月1日までに294件のマッチングが成立し、約10・2トンの未利用食品が有効活用された。システムの利用者からは、「食品を提供したい気持ちはあったが、きっかけがなかった」「県のシステムなので安心感がある」との声が聞かれ、食品を廃棄していた事業者、食品の確保に苦慮していた団体の双方から好評のようだ。

桑名市と亀山市では、県の22年度のモデル事業として、小売店等で発生する消費・賞味期限間近の食品を、事前に会員登録すれば誰でもお得に購入できる「フードシェアリングサービス」を実施している。購入希望者は、ウエブ上で出品された食品を予約し、店舗等で購入する仕組みだ。パン屋、飲食店、ギフトショップなどが登録しており、個人でも気軽に食品ロス削減に貢献できる。今後、参画する市町が増えることが期待されている。

一人一人が買いすぎによる廃棄をなくすといった意識を高めるとともに、地域、事業者を巻き込んだ食品ロス削減の取り組みが広がることが望まれる。